

道州制論議に思う

スポーツ健康科学研究科長 田 中 宏 暁

道州制論議が熱を帯びてきている。九州と沖縄の8県で総人口はオランダに、GDPはオーストラリア、ブラジル、ロシアに肩を並べ、77大学を有する一国の規模の大経済圏となる。道州制は地方分権の推進と国・地方を通じた効率的な行政運営を実現し、地域の自主性を生かした自立的な発展を目指すもので望ましい方向に違いない。

福岡大学は福岡高等商業学校としてスタートし、日本の発展に呼応するように学部を増設し発展してきた。今や規模においては西日本を代表する総合大学である。九州・沖縄を一国としてみれば、国を代表する私立大学であり、国立大学では出来ない、有為な人材育成、知の創造、そして産学連携推進を積極的に推進する役割を担っていく責務がある。

ところで先日九州・沖縄と同程度のGDPであるオーストラリアのクイーンズランド工科大学に新設された研究所に共同研究計画の打ち合わせに行き、いささかのショックを受け帰ってきた。私たちが構想している理念と近い本研究所は私の想像をはるかに超える規模で、なんと70億円（寄付、州、大学3等分）の研究費で設立されたのである。本学のもっとも高額の研究費研究所さえ10分の1以下である。ご存知の方も多いと思うが米国の一流私学の研究費は総支出のおよそ5割に相当する。スタンフォード大学（学生数16000人）の研究費は実に本学の総支出額を凌駕する。研究への投資規模がとてつもなく大きい。

本大学は教育環境の整備（特にハード面）に

努力してきたといえるであろうが、研究環境整備が立ち遅れていると言わざるを得ない。

病棟を含む老朽化した建物の立替に膨大な費用がかかり、やむをえない面もあったとおもう。それらが一応解決し、グローバルFUプログラム、COEプログラム、私立大学学術研究高度化推進事業の公募の推進と形式上は研究環境整備にステップを踏み出したと捉えたい。このうち高度化推進事業は額も大きく、私学の研究環境整備に貢献する公的な研究費である。本学では過去に5つの事業が採択され実績を上げている。本大学内での応募はしばらく文系のみに限られていたが、大学当局の理解で2年前から理系も応募可となり、しかも昨年度は採択件数の限定もはずした。にもかかわらず昨年度はわずか2件の応募数であった。

関西地区の私学は本事業を積極的に活用している。たとえば本学と同規模の関西大学ではこの3年間で実に10のプロジェクトが採択されている。過去本事業で採択されたプロジェクト総数は26に及ぶ。本学の5倍以上の規模である。先行投資のおかげであろう、グローバルCOEも採択された。代表的な競争的研究資金である科学研究費の採択数も本大学より1.5倍も多い。本学は研究環境の整備で完全に水をあけられた。

われわれは道州を代表する私学の教員として猛省すべきである。自由に応募でき、透明性、公正性の高い公的研究費へ積極的に応募すると同時に採択率（科研費はきわめて低率）を高めなければならない。大学当局にはインセンティブが働く仕組みを考えていただきたいものである。